

本事業を振り返って

沖縄県内の令和元年の非正規雇用の割合は、39.8%となっており、全国と比べて1.6ポイント高く、特に若年層(15～29歳)においては44.2%で、全国と比べて6.3ポイントも高くなっております。

非正規雇用については、雇用が不安定であることに加え、一般的に賃金が低い等の問題が指摘されています。さらに、必要な就業能力が形成できないことも多く、特に若年者にとって、その後の職業人生に大きな影響を及ぼすおそれがあります。

そのため、沖縄県では平成30年度10月から「正社員雇用拡大助成金事業」を実施し、正社員雇用機会の創出や職場定着の推進を図っており、合計50事業所で62名の正社員雇用と定着が図られました。若年者の正社員雇用及び定着につながる取り組みを積極的に実施していただきました各事業所の皆様に感謝申し上げます。

この度、本事業を活用された事業所の皆様のご意見や定着についての状況等を取りまとめた報告書を作成しました。


アンケート結果では、本事業が正社員雇用の契機になった事業所が約8割を占め、従業員の定着促進をはじめ、従業員のモチベーション向上や中長期的な人材育成など様々な効果があったと回答し、正社員を雇用する上で助成金は有効であることが分かりました。また、定着の取り組みについても、ほとんどの事業所において効果を認め、従業員のモチベーションや知識・技能の向上のほか、社内の活性化やキャリアパスによるステップアップの明確化など多くの効果が得られる結果となりました。

このことから、さらなる正規雇用の拡大に向けては、本事業を引き続き実施するとともに、継続した正社員雇用が可能となるよう、企業の積極的な取り組みを支援したいと考えております。

関係者の皆様には、本冊子をご参考にしながら、正社員雇用に取り組んでいただければ幸いです。

令和2年3月

沖縄県商工労働部雇用政策課

 **沖縄県商工労働部雇用政策課**

TEL:098-866-2324

〒900-8570 沖縄県那覇市泉崎1-2-2

公益財団法人
 **委託先 沖縄県産業振興公社 産業振興課**

TEL:098-859-6239

〒901-0152 沖縄県那覇市字小禄1831番地1 (沖縄産業支援センター4階)